

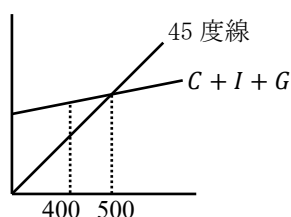
マクロ経済学 第3回 解答解説

A1. × (📖 VテキストP99)

完全雇用国民所得を使い総需要を求めると、 $C = 0.8 \times 500 + 20 = 420$ 、より、 $C + I + G = 420 + 80 = 500$ であるから、均衡において、 $Y = 500$ が成立する（デフレ・ギャップもインフレ・ギャップも発生しない）。

A2. ○ (📖 VテキストP99)

Q1より、 $Y = 500$ は45度線と総需要 $C + I + G$ の交点における国民所得である。完全雇用国民所得が400であれば、図より、インフレ・ギャップが発生している（縦軸は総需要と総供給、横軸は国民所得）。



なお、 $C = 0.8 \times 400 + 20 = 340$ 、 $C + I + G = 340 + 80 = 420$ より、インフレ・ギャップは20である。

A3. ○ (📖 VテキストP120)

租税の増加（増加分）は、

$$\Delta T = 0.2 \Delta Y = 0.2 \times 10 = 2$$

A4. ○ (📖 VテキストP120)

国民所得と政府支出の増加は、

$$\Delta Y = \frac{1}{1 - c(1 - t)} \Delta G$$

で表される（政府支出乗数は右辺 ΔG の係数）。したがって、

$$1 - c(1 - t) = 1 - 0.8(1 - 0.25) = 0.4 \rightarrow \frac{1}{1 - c(1 - t)} = \frac{1}{0.4} = 2.5$$

A5. × (📖 VテキストP121)

租税が一定（定数）の場合、政府支出乗数は、

$$\frac{1}{1 - c} = \frac{1}{1 - 0.8} = 5$$

であり、限界税率が0.25（租税関数）の場合は、Q4より2.5だから、前者の方が後者より大きい。 $0 < t < 1$ のとき、

$$\frac{1}{1 - c} > \frac{1}{1 - c(1 - t)} (> 1)$$

A6. × (📖 VテキストP194)

利子率が低いほど投資は多い（投資は利子率の減少関数）。

A7. ○ (📖 VテキストP196)